

新刊紹介

芦田文夫・井手啓二・大西広・聴濤弘・山本恒人著『中国は社会主義か』（かもがわ出版、2020年）



中国社会をどうみるかは、周知のように、日本でも、国際的にも、見解が分かれています。「中国は、社会主義か」を、中国の外交政策に判断の基準におく方法論から論じることは別として、中国の国内建設の様々な要素を綿密に、科学的社会主義の立場から、従来の正統的な方法で、5人の研究者が真摯に論じた貴重な書です。帯封でも言われている、まさに「論争の書」です。

本書は、昨年12月に「中国は社会主義か」という題で、京都現代中国研究所・かもがわ出版の共催、全関西の日中友好協会の後援で開催されたシンポジウムの事前の準備ペーパー、シンポジウムでの発表、意見交換をまとめたものです。

一般には、中国の社会経済体制を、①社会主義国、②社会主義をめざす（過渡期）の資本主義あるいは国家資本主義、③資本主義として議論されています。本書では、①の立場は、芦田文夫氏、井手啓二氏が、②の立場は大西広氏、山本恒人氏が、③の立場は聴濤弘氏が代表して論じています。各論者とも、政治的な立場から立論を主張するのではなく、純粋に学問的な立場から、緻密なデータを駆使しているところに知的誠実さを感じます。

井手氏は、①の立場で、中国には商品・市場経済が存在する社会主義市場経済であると考えており、社会主義社会では商品・市場経済が存在しないと考えたのは、マルクスの誤謬であったと主張し、芦田氏（ロシア史専門）は、マルクスは商品・市場経済の主体的な規制・制御が重要だと主張しており、主体的制御が必要だと考えています。②の立場で、大西氏は、中国は、社会主義をめざす資本主義、国家独占資本主義とみなし、山本氏は、中国は、社会主義を志向する認識すら持ちえないと指摘しつつ、大きな政府資本主義、国家資本主義と説明しています。聴濤氏は、③の立場で社会主義でも市場経済は必要だが、現状ではかぎりな

く資本主義に近づいていると見なしています。

中国の対外政策については、芦田氏は、近年の中国の覇権主義的外交を批判し、井手氏は、「限りなく一党制に近い民主主義」と見て、日米が軍事的脅威を撤廃し、中国も基本的人権を欧米から学ぶことが必要と主張しています。大西氏は、中国の「大国主義」は、外交努力の中心が非軍事的なものであることは否定できない、香港問題では「内政不干渉の原則」を関係諸国は貫くことが重要であると述べ、山本氏は、「日本の世論や市民団体が香港の市民・学生の運動に支持を寄せる際、アヘン戦争により英国に奪われた香港の返還は、中国にとって、主権の回復であることを常に考慮しなければならない」と主張しています。聴濤氏は、一帯一路構想、多国籍企業の展開、核軍拡を含む軍事力の一層の強化、南シナ海問題など中国の進出は、世界的な規模となっており、大国主義が見られると主張しています。

5人の論客が、展開する議論は壮観で、知的な関心を大きく刺激するものです。同時に、国際連帯を進める際に、的外れの議論にならないように、こうした啓蒙書からしっかりと学ぶ必要があることを痛感します。

現在、世界では、中国、ベトナム、キューバ、ラオスについて、社会主義であるのかどうか評価が分かれています。そして、これらの国についても本書の三つの立場から論じられています。できれば、これらの国々についても、科学的社会主義の立場に立った議論をしてほしいものです。

(2020年7月11日 新藤通弘)